

平成 29 年 7 月 20 日

関係各位

会社名 株式会社バリューデザイン
代表者名 代表取締役社長 尾上 徹
(コード番号：3960 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 管理部長 本多 誠一
(TEL. 03-6661-0115)

株式会社ティーガイアとの合弁契約締結及び子会社の異動に関するお知らせ

当社は、ギフトカード事業を展開する株式会社ティーガイア（本社：東京都渋谷区、代表取締役：金治伸隆、以下、ティーガイア社）との間で、東南アジアにおける決済サービス事業に関する合弁事業契約を締結することを平成 29 年 6 月 20 日の取締役会で決議し、本日同契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合弁事業の概要

当社はティーガイア社と締結した合弁契約に基づき、シンガポールの当社子会社に対し当社による増資、及びティーガイア社による出資を行うと共に、共同出資による合弁会社をマレーシアに設立し、当該 2ヶ国においてハウスカードプロセッシング事業（※）を行います。

（※）ハウスカードプロセッシング事業：コンビニエンスストア、レストランなどの小売・外食チェーン企業等が、顧客ブランドでのプリペイドカード（ハウスカード）の発行及び運営を可能とするシステム等を提供する事業。

2. 背景・目的

シンガポール、及びマレーシアは、近年著しい経済発展を遂げ東南アジア各国の個人消費は年々増加をしております。これに伴い、当社のハウスカードビジネスの基盤であるスーパー、コンビニエンスストアなどの小売業を中心としたインフラ整備も着実に発展し、ハウスカードの高い需要により今後ますますカード決済の需要は増大することが予想されます。当社は、当社が保有する ASP サービスによるプリペイドカードシステムのノウハウを活かし、ティーガイア社の有する販売力を生かしたハウスカードの顧客開拓を進め、同社と共同で、顧客へのサービス提供を行い、東南アジアにおける決済サービス事業の更なる強化を目指します。

なお、既にシンガポールにおいては、現地最大手スーパーチェーン、NTUC FairPrice の運営する FairPrice Finest へのハウスカードサービス提供を開始している他、タイやマレーシアでも複数の有力法人顧客への提案が進んでいます。また、タイにおいては 2017 年 3 月に当社子会社を設立し事業展開を行っておりますが、今後同国においてもティーガイア社との連携を検討してまいります。

3. 合弁会社（異動する子会社）の概要

(1) シンガポール子会社について

シンガポールの当社子会社は、平成 28 年 2 月に設立を行い、同国でのプロセッシング事業を展開しております。この度、当社より 41 百万円相当のシンガポールドルを増資し、ティーガイア社より 15 百万円相当のシンガポールドルを出資いたします。

(シンガポール子会社の概要)

(1) 社 名	VALUEDESIGN SINGAPORE PTE. LTD.
(2) 所 在 地	30 Raffles Place, 17 Chevron House, Singapore
(3) 代表者の役職・氏名	CEO : 尾上 徹
(4) 設 立 年 月 日	平成 28 年 2 月 22 日
(5) 事 業 内 容	ハウスカードプロセッシング事業
(6) 資 本 金	60 百万円相当のシンガポールドル (増資前 : 4 百万円相当のシンガポールドル)
(7) 決 算 期	3 月
(8) 出 資 比 率	株式会社バリューデザイン 75%、株式会社ティーガイア 25%
(9) 契 約 締 結 日	平成 29 年 7 月 20 日

(2) マレーシア子会社について

マレーシアにおいては、当社より 45 百万円相当のマレーシアリングットを出資、ティーガイア社より 15 百万円相当のマレーシアリングットを出資し、子会社を設立いたします。

(マレーシア子会社の概要)

(1) 社 名	Valuedesign (Malaysia) Sdn Bhd (仮称)
(2) 所 在 地	未定
(3) 代表者の役職・氏名	CEO : 尾上 徹
(4) 設 立 年 月 日	平成 29 年 8 月 1 日 (予定)
(5) 事 業 内 容	ハウスカードプロセッシング事業
(6) 資 本 金	60 百万円相当のマレーシアリングット
(7) 決 算 期	3 月
(8) 出 資 比 率	株式会社バリューデザイン 75%、株式会社ティーガイア 25%
(9) 契 約 締 結 日	平成 29 年 7 月 20 日

4. 合弁相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ティーガイア	
(2) 所 在 地	東京都渋谷区恵比寿四丁目 1 番 18 号	
(3) 代表者の役職・氏名	金治 伸隆	
(4) 事 業 内 容	(1) モバイル事業、(2) ソリューション事業、(3) 決済サービス事業	
(5) 資 本 金	3,154 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 4 年 2 月	
(7) 大株主及び持株比率	住友商事株式会社	29.52%
	株式会社光通信	15.09%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1.92%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1.50%
	株式会社インフォサービス	1.44%
	ティーガイア従業員持株会	0.94%

	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会社) 0.77% 野村証券株式会社 0.66% JPMCB NA ITS LONDON CLIENTS AC MORGAN STANLEY AND CO INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 0.65% THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 0.56%		
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	当該会社は当社の発行済み株式総数の 4.5%を保有する主要株主であります。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当該会社は当社サービスを利用する当社顧客であります。市況価格を勘案した取引を行っております。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	平成 27 年 3 月	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月
連 結 純 資 産	29,286 百万円	36,018 百万円	29,389 百万円
連 結 総 資 産	90,080 百万円	85,930 百万円	75,282 百万円
1 株当たり連結純資産	432.19 円	520.80 円	526.92 円
連 結 売 上 高	642,095 百万円	620,074 百万円	551,592 百万円
連 結 経 常 利 益	14,194 百万円	15,621 百万円	14,284 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	7,748 百万円	9,498 百万円	9,694 百万円
1 株当たり連結当期純利益	112.68 円	138.11 円	172.62 円

5. 日程

(1) 合弁契約締結の取締役会決議日	平成 29 年 6 月 20 日
(2) 合弁契約締結日	平成 29 年 7 月 20 日
(3) 出資及び新会社の設立日	平成 29 年 8 月 1 日 (予定)

6. 今後の見通し

本契約による当期業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

以 上